

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年7月16日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）
【会社名】	株式会社アークス
【英訳名】	ARCS COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長・CEO 横山 清
【本店の所在の場所】	北海道札幌市中央区南十三条西十一丁目2番32号
【電話番号】	011(530)1000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副会長・CFO 古川 公一
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市中央区南十三条西十一丁目2番32号
【電話番号】	011(530)1000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副会長・CFO 古川 公一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自2023年3月1日 至2023年5月31日	自2024年3月1日 至2024年5月31日	自2023年3月1日 至2024年2月29日
売上高 (百万円)	142,900	148,824	591,557
経常利益 (百万円)	4,455	4,264	18,439
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,008	2,664	11,766
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,528	2,831	14,626
純資産額 (百万円)	172,849	178,535	177,809
総資産額 (百万円)	269,566	278,133	274,972
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	53.81	49.35	214.03
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.1	64.2	64.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	8,634	7,526	24,052
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,305	2,431	10,647
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,502	1,851	11,267
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	73,420	77,975	74,731

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、各国の経済情勢および金融政策の不確実性、円安の進行による資源・エネルギー価格の高騰やサービ価格の上昇などにより、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業である食品スーパーマーケット業界におきましても、長引く物価上昇や実質賃金のマイナスが継続していることなどによりお客様の節約志向や買い控えの傾向が続くなか、大手小売業の地方撤退や新規勢力の出店拡大など、業界再編も含め業種・業態を越えた企業間競争が加速しております。加えて、電気料金や建築資材コスト、人件費等の上昇も影響し、経営環境は厳しい状況が続いてまいりました。

このような事業環境の下、当社グループは「競合は成長の糧（かて）協業の力を高め 良い品を納得の価格で提供し 使命を果たす。」を年頭方針として掲げ、業界再編や商圏内における新たな競合の発生は、当社グループの企業体質向上の機会と捉え、お客様のために「良い品」を「納得価格」で提供できるよう、様々な施策に取り組んでまいりました。

当社は、従来以上にスピード感のあるグループ展開を目指すため、本年5月28日に代表取締役会長・CEO、代表取締役社長・COO、取締役副会長・CFOで構成される「3C体制」（1）を中心とした新経営体制へ移行いたしました。CEOはグループの最高経営責任者として業界再編への対応やM&A等の積極的な推進に注力し、COOはグループ全体の営業力強化に関する業務を管掌、CFOは財務・資本戦略や人的資本経営の強化に関する業務を管掌するなど、新体制による役割分担の明確化、意思決定の迅速化を図ってまいります。

加えて、当社の主要子会社である㈱ラルズについても本年5月16日に新代表取締役社長が就任し、新体制のもとで当社グループの「3C体制」推進のための主軸として、激化する企業間競争にスピード感を持って対応してまいります。

営業面においては、差別化を図る取り組みとして、青果・食肉部門では当社グループが展開する各地域の産直野菜や「かみふらの和牛」などのブランド肉、水産部門では「おさかな食堂」や「さかなやの寿司」と銘打った店内調理の惣菜、冷凍食品では「時短・簡便」に対応した調理済み商品の品揃えを拡充してまいりました。また、当社グループのプライベートブランド（以下、「PB」と表記。）と位置づけているCGCブランドの中でも、特に物価上昇に対応するため「定番品を低価格で提供する『ショッパーズプライス』」や「大容量品を低価格で提供する『断然お得』」などのCGC商品を拡販し、価格訴求力を強化してまいりました。加えて、新日本スーパーマーケット同盟（2）による取り組みとして、ご当地カップ麺などが当たる「5周年ありがとうキャンペーン」の実施や、塩こうじレモンぼん酢を始めとする同盟オリジナル商品の開発を継続して進めたほか、ドレッシングや焼肉のたれ等、商品開発力に定評のある㈱パローホールディングスのPB販売にも取り組んでまいりました。また、販売関連データをリアルタイム分析し、売れ筋商品や品揃え等の好事例を事業会社間で横展開するなど販売力強化に努めてまいりました。

そのほか、2024年2月に北海道コンサドーレ札幌とクラブパートナー契約を締結し、「RARAプリカ・コンサドーレカード」として、新規会員獲得による新たな顧客基盤拡大の取り組みも含めて強化した結果、会員数は327万人（前年差3.8万人増）となりました。RARAポイントについては、本年4月1日よりお客様の利便性向上のため、お買い物ギフト券との交換制から、1ポイント単位で即時決済可能となり、お客様からご好評をいただいております。

ネット販売の取り組みにつきましては、㈱ラルズが運営する「アークスオンラインショップ」において、引き続き会員ステージ制度（3）の活用並びにインバウンド需要に対応すべく、リゾート会社との連携による外国人宿泊者向け販売の強化や、保育園・介護施設などの法人取引を深化してまいりました。また、前年にスタートした㈱ベルジョイスの運営による「アークスオンラインショップ」も順調に推移しており、2024年7月からは仙台市内での配送も予定しております。この結果、当第1四半期連結累計期間における「アークスオンラインショップ」の売上高は対前年同期比で約6割の増加となりました。加えて、Amazon社との協業による「Amazonネットスーパー アークス」につきましても、2024年6月より札幌市のほぼ全域へ配送エリアを拡大してまいります。

店舗展開につきましては、既存店の活性化として、㈱ユニバース2店舗、㈱ベルジョイス1店舗、㈱東光ストア1店舗の計4店舗の改装を実施いたしました。改装店舗のうち、㈱ベルジョイスの「(旧)スーパーロッキー江釣子店」はスーパーアークスへの業態変更を伴う改装、その他店舗については、冷凍食品・簡便調理商品の更なる強化のため

リーチインケース（ガラス扉付冷凍ケース）の増設を図ったほか、ピザや季節野菜を使用したチーズ焼などの洋風惣菜、サラダや煮物など冷惣菜の拡充なども行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,488億24百万円（対前年同期比4.1%増）となりました。既存店売上高は対前年同期比3.6%増となり、その内訳は、既存店客数は同0.2%減、既存店客単価は同3.8%増となりました。既存店客単価の内訳は、1点単価は対前年同期比4.1%増、1人当り買上点数は同0.3%減と前年同期の低下水準からは増勢傾向となっております。

売上総利益率は25.1%と対前年同期比0.2ポイント低下し、売上総利益は同3.1%増に留まったこと、一方で、人件費や前述したポイント還元制度の変更による販売費の増加等により販管費額が同3.9%増加となった結果、各段階利益は、営業利益38億70百万円（対前年同期比2.8%減）、前年同期に計上された補助金収入の反動減などもあり経常利益は42億64百万円（対前年同期比4.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億64百万円（対前年同期比11.4%減）となりました。

（1）「3C」とは、3名の役職の頭文字であり、正式名称は下記の通りです。

- ・CEO...Chief Executive Officer：最高経営責任者
- ・COO...Chief Operating Officer：最高執行責任者
- ・CFO...Chief Financial Officer：最高財務責任者

なお、「3C体制」への移行に伴い、当社社長室を「3Cオフィス」に変更し、代表取締役会長・CEO直轄の組織としております。

（2）(株)バローホールディングス（本社：岐阜県）、(株)リテールパートナーズ（本社：山口県）、当社の3社により、2018年12月に資本業務提携契約を締結した地域密着型の独立系食品流通企業の連合体です。

（3）アークスオンラインショップでの1か月間の購入金額に応じて3つのステージ（ダイヤモンド・プラチナ・ゴールド）を設定し、ステージに応じて特典を受けられる制度です。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して、31億61百万円増加し、2,781億33百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が32億43百万円、売掛金が9億65百万円、及び棚卸資産が12億4百万円増加した一方で、未収入金が19億62百万円減少したことなどによるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して、24億35百万円増加し、995億98百万円となりました。この主な要因は、買掛金が29億31百万円、未払費用が9億77百万円、賞与引当金が7億46百万円、及び長期借入金が5億63百万円増加した一方で、未払金が7億54百万円、及び未払法人税等が15億70百万円減少したことなどによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して、7億25百万円増加し、1,785億35百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が5億58百万円増加したことなどによるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末より0.5ポイント減少し64.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して、32億43百万円増加し、779億75百万円（対前年同期末比45億54百万円の増加）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、75億26百万円（対前年同期比12.8%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益42億45百万円、減価償却費24億44百万円、賞与引当金の増加額7億46百万円、売上債権の増加額9億65百万円、棚卸資産の増加額12億4百万円、仕入債務の増加額29億31百万円、及び法人税等の支払額28億8百万円などによるものです。また、得られた資金が減少した要因は、仕入債務が減少したこと及び未払消費税等が減少したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、24億31百万円（対前年同期比26.4%減）となりました。これは主に、店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出20億26百万円などによるものです。また、使用した資金が減少した要因は、前期において新規出店や店舗改装の他、借地の自社所有化及び賃貸用不動産の取得に伴う有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、18億51百万円（対前年同期比58.9%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入20億円、長期借入金の返済による支出12億74百万円、及び配当金の支払額20億66百万円などによるものです。また、使用した資金が減少した要因は、長期借入れによる収入があったこと及び前期において自己株式の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年7月16日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	57,649,868	57,649,868	東京証券取引所プライム市場 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	57,649,868	57,649,868	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日	-	57,649,868	-	21,205	-	33,944

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2024年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,667,300 （相互保有株式） 普通株式 3,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 53,858,600	538,586	-
単元未満株式	普通株式 120,168	-	-
発行済株式総数	57,649,868	-	-
総株主の議決権	-	538,586	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式5,900株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数59個を含めております。

【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数 の合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） ㈱アークス	札幌市中央区南十三条 西十一丁目2-32	3,667,300	-	3,667,300	6.36
（相互保有株式） ㈱北海道シジシー	札幌市豊平区平岸三条 七丁目9-6	3,800	-	3,800	0.00
計	-	3,671,100	-	3,671,100	6.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」といいます。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,785	78,029
売掛金	6,718	7,684
棚卸資産	18,105	19,310
未収入金	5,596	3,634
その他	3,786	3,549
貸倒引当金	103	102
流動資産合計	108,890	112,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,018	45,658
工具、器具及び備品(純額)	7,138	7,377
土地	74,558	74,605
リース資産(純額)	3,140	3,063
その他(純額)	378	424
有形固定資産合計	131,234	131,129
無形固定資産		
のれん	136	108
ソフトウェア	6,374	6,298
ソフトウェア仮勘定	338	64
その他	331	329
無形固定資産合計	7,181	6,801
投資その他の資産		
投資有価証券	11,957	12,154
敷金及び保証金	10,819	11,030
退職給付に係る資産	1,670	1,803
繰延税金資産	2,649	2,564
その他	578	553
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	27,667	28,098
固定資産合計	166,082	166,029
資産合計	274,972	278,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,686	34,617
短期借入金	7,592	7,504
リース債務	982	950
未払金	6,263	5,509
未払費用	5,624	6,602
未払法人税等	3,416	1,845
未払消費税等	1,770	1,761
賞与引当金	3,043	3,789
ポイント引当金	616	588
契約負債	3,954	3,624
その他	1,887	2,247
流動負債合計	66,840	69,043
固定負債		
長期借入金	14,394	14,957
リース債務	3,240	3,153
退職給付に係る負債	905	741
役員退職慰労引当金	528	519
長期預り保証金	4,229	4,195
資産除去債務	5,912	5,913
その他	1,112	1,073
固定負債合計	30,323	30,555
負債合計	97,163	99,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,205	21,205
資本剰余金	24,996	24,996
利益剰余金	137,984	138,542
自己株式	9,005	9,005
株主資本合計	175,180	175,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,894	2,039
退職給付に係る調整累計額	734	756
その他の包括利益累計額合計	2,628	2,796
純資産合計	177,809	178,535
負債純資産合計	274,972	278,133

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	142,900	148,824
売上原価	106,718	111,509
売上総利益	36,181	37,314
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	1,076	1,077
店舗賃借料	1,823	1,810
ポイント引当金繰入額	320	395
役員報酬	180	166
給料及び手当	13,189	13,887
賞与引当金繰入額	1,695	1,813
役員退職慰労引当金繰入額	18	14
退職給付費用	279	246
水道光熱費	3,161	2,893
租税公課	755	785
減価償却費	2,350	2,434
のれん償却額	23	28
その他	7,325	7,891
販売費及び一般管理費合計	32,199	33,444
営業利益	3,982	3,870
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	37	54
持分法による投資利益	14	17
業務受託料	188	179
補助金収入	108	24
その他	170	161
営業外収益合計	528	444
営業外費用		
支払利息	36	37
その他	18	13
営業外費用合計	54	50
経常利益	4,455	4,264
特別利益		
固定資産売却益	2	0
受取補償金	-	19
資産除去債務戻入益	5	-
特別利益合計	7	19
特別損失		
固定資産除売却損	4	7
固定資産圧縮損	-	20
店舗閉鎖損失	5	0
移転損失	-	9
その他	0	0
特別損失合計	10	38
税金等調整前四半期純利益	4,453	4,245
法人税等	1,444	1,581
四半期純利益	3,008	2,664
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,008	2,664

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	3,008	2,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	489	145
退職給付に係る調整額	30	22
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	520	167
四半期包括利益	3,528	2,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,528	2,831
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,453	4,245
減価償却費	2,361	2,444
受取利息及び受取配当金	46	62
支払利息	36	37
賞与引当金の増減額(は減少)	745	746
ポイント引当金の増減額(は減少)	49	27
契約負債の増減額(は減少)	7	329
売上債権の増減額(は増加)	620	965
棚卸資産の増減額(は増加)	762	1,204
仕入債務の増減額(は減少)	3,873	2,931
未払消費税等の増減額(は減少)	723	8
その他	499	2,483
小計	11,321	10,289
利息及び配当金の受取額	60	78
利息の支払額	34	32
法人税等の支払額	2,712	2,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,634	7,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,200	2,026
有形固定資産の売却による収入	14	0
無形固定資産の取得による支出	263	329
差入保証金の差入による支出	33	113
差入保証金の回収による収入	68	68
預り保証金の返還による支出	18	31
預り保証金の受入による収入	161	9
定期預金の預入による支出	46	43
定期預金の払戻による収入	46	43
その他	32	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,305	2,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500	250
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	1,286	1,274
自己株式の取得による支出	687	0
配当金の支払額	1,623	2,066
その他	404	259
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,502	1,851
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	826	3,243
現金及び現金同等物の期首残高	72,594	74,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	73,420	77,975

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金	73,488	78,029
預入期間が3か月を超える定期預金	67	53
現金及び現金同等物	73,420	77,975

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,679	30	2023年2月28日	2023年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月28日 定時株主総会	普通株式	2,105	39	2024年2月29日	2024年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年5月31日)

当社グループは、小売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自2024年3月1日至2024年5月31日)

当社グループは、小売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループは、スーパーマーケット事業並びにこれらの付帯業務を営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)
商品の販売	140,735百万円	146,568百万円
手数料収入等	790百万円	840百万円
顧客との契約から生じる収益	141,525百万円	147,409百万円
その他の収益	1,375百万円	1,415百万円
外部顧客への売上高	142,900百万円	148,824百万円

(注)「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	53円81銭	49円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,008	2,664
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	3,008	2,664
普通株式の期中平均株式数(株)	55,905,575	53,980,624

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月16日

株式会社アークス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 札幌事務所

指定有限責任社員 公認会計士 柴本 岳志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 萩原 靖之
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アークス及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。